

産業構造審議会 第24回地域経済産業分科会 議事録

日時：令和6年5月14日（火）16時00分－18時15分

場所：経済産業省 本館17階第1共用会議室 及び Web会議（Microsoft Teams）

1. 出席者

〈委員出席者〉

（会場）13名

浜口会長、伊藤委員、北村委員、工藤委員、田口委員、中西委員、中村委員、
羽藤委員、藤井委員、藤岡委員、松井委員、横山委員、和久田委員

（オンライン）8名

宇佐川委員、大井川委員、岸本委員、新谷委員、長野委員、広井委員、福田委員、
山田委員

〈経済産業省出席者〉

須藤地域経済産業グループ長、飯田地域経済産業グループ長補佐、
吉田地域経済産業政策統括調整官、市川地域企業高度化推進課長、
向野地域産業基盤整備課長、菊田地域経済産業調査室長、古谷野中心市街地活性化室長、
湯村地域産業基盤整備課工業用水道計画官、上田地域経済産業政策課課長補佐

2. 議題

- （1）良質な雇用を創出する中堅・中核企業支援の在り方
- （2）地域の産業政策支援の在り方
- （3）国内投資促進に向けた産業基盤整備政策の在り方

3. 議事概要

○吉田調整官 では、定刻となりましたので、ただいまから産業構造審議会第24回地域経済産業分科会を開催させていただきます。本日は、皆様、大変御多忙のところ御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本日は対面及びオンラインによるハイブリッドで開催しておりますけれども、会場での御出席が13名、オンラインでの御出席が8名、御欠席の委員は鎌倉委員、山下委員の2名

と承っております。委員総数23名のうち21名に御出席をいただきますので、定足数を満たしていることを御報告申し上げます。なお、羽藤委員におかれましては30分ほど遅れての御参加、それから宇佐川委員におかれましては17時15分頃の御退席と伺っております。

また、今回から新たに本分科会の委員に御就任いただいた方、13名いらっしゃいます。本来であれば、この最初の時間にお1人ずつ御挨拶をいただくところでございますけれども、恐縮ですが、時間の都合上、委員名簿をもって代えさせていただきたいと思っております。もしできましたら、この後の討議の時間の中で、御発言いただく際に一言簡単にいただければ幸いです。

続きまして、会議の運営について御説明いたします。議事、配付資料、議事録等は公開となります。また、分科会の様子はYouTubeで中継をさせていただいておりますので、御了承いただければと思います。

それでは、本日の資料構成について御説明いたします。お手元のiPad内の会議資料を御覧いただければと思います。まず、座席表、それから資料1として議事次第・配付資料一覧、資料2として委員名簿、資料3、これは事務局資料ですが、「地域の包摂的成長の実現に向けた地域経済産業政策の方向性」、それから資料4～8、これは委員から御提出をいただいた資料ですが、宇佐川委員、大井川委員、北村委員、長野委員、広井委員からそれぞれ資料をいただいております。ファイルが開かない等の問題がございましたら、会議の途中でも結構ですので事務局の方までお申し付けください。

それでは、ここからは浜口分科会長に議事の進行をお願いいたします。浜口分科会長、よろしくお願いいたします。

○浜口分科会長　それでは、昨年より産業構造審議会地域経済産業分科会の分科会長を務めております浜口でございます。昨年の委員会におきまして、この本分科会の分科会長の御指名を承りました。まだ何分、多々不慣れなところもございまして、御迷惑をおかけするかもしれませんが、議事進行に御協力のほどよろしくお願いいたします。

では、議事に先立ちまして、地域経済産業グループの須藤グループ長から御挨拶をお願いします。

○須藤グループ長　御紹介をいただきました地域経済産業グループ長の須藤でございます。オンラインを兼ねておりますので、恐縮でございますが、着座のままの御挨拶、御容赦いただければと思います。

本日は、御多忙の中、地域経済産業分科会に御参加をいただきまして誠にありがとうご

ございました。今、御挨拶がございましたけれども、浜口分科会長の下で開催される初めての分科会ということになります。また、これまた司会から御紹介がございましたけれども、今回から13名の皆様が新しく委員に御就任されております。どうぞよろしく願い申し上げます。

日本の元気には、地域の元気が不可欠であります。今回、全国各地で御活躍の皆様に加わっていただくことになりました。引き続き委員をお願いする皆様も含めまして、ぜひ日本の地域を元気にする政策について、皆様の御専門の知見に加え、地域それぞれの多様な視点からも活発な御審議をいただければ幸いです。

さて、経済産業省では、国内投資、イノベーション、所得向上、この3つの好循環の実現を目指して、ミッション志向で政府が一步前に出て、大規模、長期、計画的に取り組む方針を経済産業政策の新機軸として策定しています。その中では、少子化対策を主なミッションとする「地域の包摂的成長」もテーマとしています。少子化による市場成長期待の低下は企業の海外投資志向の一因でもありますが、少子化の背景の一つとして、実感的な可処分所得あるいは可処分時間が相対的に豊かで、結婚・子育てがしやすいはずの地方に、残念ながら若者、特に女性が魅力を感じる仕事不足しているという現状にあるかと思っております。彼ら、彼女らが東京圏に流出し続ける実態、こうしたことに懸念を抱いているところでございます。そこで、地方に良質な雇用をつくり若者の所得を向上すること、また、男女がともに仕事と子育てを両立し、活躍できる職場改革を進めることが極めて重要な課題となります。これらの実現を目指して、今後の地域経済産業政策を進めてまいりたいと考えております。

こうした中、本日は、地域経済産業政策の方向性について、以下に述べます3つの視点、1つ目は「良質な雇用を創出する中堅・中核企業の在り方」、2つ目は「地域の産業政策支援の在り方」、3つ目は「国内投資促進に向けた産業基盤整備政策の在り方」を中心に御審議いただければと思います。これまで地域経済産業グループの看板政策として進めてまいりました地域未来牽引企業制度や、地域未来投資促進法、地域の人事部、工業用水道政策に加えて、改めて再構築を図っております産業用地の整備に向けた支援などに関する次の展開について、皆様から忌憚のない御意見を賜れば幸いです。本日はどうぞよろしく願い申し上げます。

○浜口分科会長　　ありがとうございました。

続きまして、議事に入ります。

まず、資料について事務局からの説明の後、委員の皆様から忌憚のない御意見を頂戴いたしたく存じます。では、事務局は資料の説明をお願いします。

○吉田調整官　それでは、資料3をお開きいただきたいと思います。右下にページ番号を付しております。

まず、2ページを御覧いただきたいと思います。これは資料3の目次でございます。3部構成になっておりまして、1ポツとして「問題意識と本日の論点」、「2. 基礎資料」には、その関係資料を論点ごとに整理したものをまとめております。それから、「3. 足元で実施した施策等」、これは本日の論点との直接の関係は薄いものの、最近の地域経済産業政策の関係資料を、これは御参考ということで付けております。委員の皆様には資料について事前に概略の御説明をしておりますので、本日は時間の都合上、「1. 問題意識と本日の論点」についてのみ、簡潔に10分程度で御説明をさせていただきます。

それでは、3ページを御覧いただきたいと思います。3ページは、本日の論点となる問題意識について概要を記載しております。先ほどのグループ長からの御挨拶の点と重なりますけれども、経済産業省では国内投資、イノベーション、所得向上の好循環を目指して、政府として一歩前に出て、大規模、長期、計画的に施策に取り組む経済産業省の新機軸、これを進めておりますけれども、その中で、少子化対策をミッションとする「地域の包摂的成長」に向けて取り組むことといたしております。少子化は、市場の成長期待の低下を通じて企業の海外投資志向の一因となっている。その背景としては、その下、②③に書いてありますけれども、実感的な可処分所得や可処分時間が相対的に豊かで、結婚・子育てがしやすい可能性のある地域に、若者、特に女性が希望する仕事がないがために彼らが東京圏に流出しているという構造があるのではないかと。こういう問題意識の下で、新機軸の一つとして、「地域」における良質な雇用の創出による若者の所得向上や、女性が活躍できる職場改革、希望出生率の回復等を政策のミッションとして設定をしております。

このようなミッションの実現に向けて、本日の分科会では、このページの2ポツ以下に記載しております3つの論点、すなわち(1)良質な雇いを創出する地域の中堅・中核企業の支援の在り方、(2)自治体さんが進められる地域の産業政策に対する支援の在り方、(3)国内投資促進に向けた地域の産業基盤整備——具体的には、産業用地の整備、それから工業水道事業に関する政策の在り方、これらについて御議論いただきたいと考えております。それぞれ、以降のページでもう少し具体的に説明をしてみたいと思います。

次に、4ページをお開きいただきたいと思います。

まず、地域の中堅・中核企業支援の在り方についてでございます。上の枠囲みの中の①でございますが、今後も労働供給制約が進み、若年層はさらに希少資源化する。企業間の人材獲得競争の激化が見込まれると考えます。

続いて②でございますが、そのような中で地方に若者・女性の定着を図るためには、地域の経済を引っ張り、牽引する中堅・中小企業の中でも、新事業開発、省力化等により生産性を高めることで東京圏と遜色がない給与水準に賃金を引き上げたり、あるいは働き方改革に精力的に取り組む企業、これを増やすべく支援を強化していく必要があるのではないか。

また、③ですが、支援策としてはそういった企業のブランド力や発信力の強化、さらには経営改革等を通じた魅力の向上を図っていくことが重要ではないか、そういった視点を挙げております。

具体的には、その下に議論のポイントがございますが、経産省で取り組んでまいりました地域未来牽引企業制度、この制度は2017年度に開始しておりまして、全国で今、4,700社を選定し、補助金の採択における優遇措置、それから地方経産局による伴走支援、こういった支援策を講じておりますけれども、2025年度に選定企業の更新を行うこととしております。その更新に当たっては、先ほど枠囲みの中の御説明の中で申し上げましたような視点を踏まえまして、選定の基準について従来、域外販売額だとか域内仕入れ額、営業利益、従業員数等を置いておりましたけれども、これに賃金水準だとか、あるいは働き方改革等といった要件も加えてはどうかと考えているところでございます。

また、議論のポイントの②でございますが、地域未来牽引企業への支援策の強化として、こうした選定された企業の人材確保を進めるためにも、地域未来牽引企業そのものの認知度向上を図っていく。それから、経営力の強化、さらには人材関係の取組への支援、こういったところも幅広く検討していきたいというふうに考えております。

次に、5ページを御覧いただきたいと思っております。5ページは、自治体さんが進められる地域の産業政策への支援の在り方でございます。

枠囲みの中の①に記載しておりますように、私どもでは地域未来投資促進法に基づいて、地域特性を生かして高い付加価値と地域経済効果を創出する事業の促進に向けた自治体さんの取組を国としても支援、促進をしてきたところでございます。こうした自治体さんの取組を引き続きしっかり促進していきたいという一方で、この枠組みの②に書いておりますように、地域特性を生かしてより戦略的に取り組もうとする自治体向けの政策を強化し

て、前向きな挑戦を更に後押しできないかと考えております。

具体的には、ちょっと飛びますけれども、議論のポイントのところの①にございますように、人材をはじめ地域の資源に限りがある中で、これからGXなど環境変化もあります。こういったことも踏まえながら政策の成果を最大化するために、地域の特性——例えば産業集積だとか観光資源だとかインフラだとか技術人材、いろいろあると思いますけれども、そういった地域の特性を生かして、例えばですが、(ロ)に書いておりますように、分野の設定あるいは自治体による環境整備といったところで工夫や努力を行って、より戦略的に取り組む計画に対する促進策を強化できないか、そういった計画をさらに後押しできないかといった検討を進めたいと考えているところでございます。

それから、少し視点は変わりますけれども、枠の中の③あるいは議論のポイントの②のところに書いております。人口減少が非常に厳しい状況にある地方の持続可能性を高める取組として、地域の中小企業等の事業者が一体となって、兼業・副業も含めて地域内外の人材の活用が進められるよう、人材関連サービスを共有できる仕組み、これを我々は「地域の人事部」と称して推進をしてきたところでございます。時間の都合でここでの御説明は割愛いたしますけれども、地域の人事部については、スキーム図、それから具体例として熊本県の小国町で取り組まれている事例をこの後の基礎資料の32ページや33ページに載せておりますので、御参照いただいても意見がいただければ幸いです。

それから、6ページを御覧いただきたいと思います。3つ目の論点であります国内投資促進に向けた産業基盤整備、まず産業用地についての御説明がこの6ページになります。

枠の中の①にございますように、自治体さんに聞いてみますと、立地を検討する企業からの問合せは増加する一方でありますけれども、その問合せに対応できる産業団地を確保できている自治体さんは全体の1割にとどまっていると、こういう結果でございます。

他方で、産業団地の造成については様々な課題を聞いておまして、②に書いておりますように、用地の確保とか開発資金、産業インフラの整備、それからノウハウを持つ職員が不足している、こういった課題が挙がっております。

以上は新規の産業用地整備についてのお話でございますけれども、また、③に書いておりますように、法人が所有している低・未利用地、これもまたかなりの規模がある。この利活用が進んでいないという状況もあるということでございます。

そういった背景の下で、その下の議論のポイントのところでございますが、まず、新規の産業用地整備については国としても、①の(イ)に書いていますけれども、昨年の総合経

済対策におきまして地域未来投資促進法を活用した土地利用転換の迅速化を図るなどの対応を行ってきたところでございますが、先ほども申し上げましたようにノウハウ不足を課題とする自治体さんがあるということから、①の(ロ)に書いておりますように、土地利用転換の事例集を作成するほか、新たに自治体さん向けに産業団地整備の伴走支援だとか実務研修といった事業を新たに開始するところでございます。

また、次の(ハ)のところに書いておりますけれども、自治体さんの財政だとかノウハウ不足といった状況を踏まえすと、自治体と民間事業者が連携した産業用地整備についても併せて促進をしていく必要があるのではないかと。これも検討したいと考えているところでございます。

その下の②、これは既存の産業用地についてのお話です。数字を幾つかそこに挙げておりますけれども、先ほど申し上げました法人所有の低・未利用地、これは9.3万ヘクタール。このうち5年前から低・未利用で今後も転換の予定がないという土地だけでも5.3万ヘクタールあるなど、かなりの規模がございます。土地それぞれに状況は異なりますので簡単ではありませんけれども、活用促進に向けた検討を進めていきたいと考えております。

次に、御説明の最後のページになります。7ページを御覧いただきたいと思っております。工業用水道についての御説明でございます。

枠の中の①にございますように、経年劣化による漏水事故、頻発化・激甚化する自然災害による施設の被災などが懸念されるところでございます。工業用水道施設はかなり古くなっておりまして、法定耐用年数を過ぎた管路の割合で見ると上水道をかなり上回って推移しているところでございます。また、耐震化等の強靱化も加速が必要な状況です。

他方で、産業構造の変化等を背景に工業用水道事業者による給水量は減少しており、施設の稼働率が低下をしているということでございます。こういった中でも老朽化対策・強靱化対策を進めるためには必要な投資がしっかりできる経営が必要でありまして、工業用水道事業者さんの経営改善を促す仕組みを検討していく必要があると考えております。

本件につきましては⑤に書いておりますが、この分科会の下に設置されております工業用水道政策小委員会でまさに審議が始まったところでございますので、いずれその結果をこの分科会にも共有をさせていただければと思っておりますけれども、本日の資料の46ページ以降にも資料を幾つか付けておりますので、現段階でも御意見等を賜れば幸いです。

駆け足になりましたけれども、本日の論点等についての御説明は以上でございます。

○浜口分科会長　　ありがとうございました。

それでは、資料で示された論点について討議に移ります。事前に事務局から御案内差し上げましたとおり、初めに途中退席される宇佐川委員に御発言をいただき、その後、会場にお越しにいただいている委員から順に指名してまいります。その後、オンラインで御参加の委員の皆様に移ります。

今御紹介いただきましたように、テーマは3つあります。簡単に振り返りますと、まず「良質な雇用を創出する中堅・中核企業支援の在り方」、これは主に地域未来牽引企業というこれまで実施されてきた施策の拡充に関することであります。2つ目は、「地域の産業政策支援の在り方」、これは地域未来投資促進法を通じた地域自治体支援の在り方についての論点であります。最後に、「国内投資促進に向けた産業基盤整備政策の在り方」、これは産業用地及び工業用水の整備に関することでございます。以上の3つのテーマの御紹介がございました。特に御関心が強い部分について集中的にお話しいただいても結構でございます。各委員におかれましては、4分以内で御発言をお願いいたします。

それでは、最初に宇佐川委員、よろしく願いいたします。

○宇佐川委員　　リクルートの宇佐川と申します。本日はよろしく願います。

私は、人材関連事業を行っておりますので、人材回りで気になった着目したい3点を挙げさせていただきます。先ほど説明がありました地域の人事部も、私自身がハンズオンでやっております。

1点目、地域未来牽引企業のブランディングについて先ほど話があった件も含めて2点ほどお伝えしたいです。

まず1つは、更新基準に、先ほど賃金とか働き方改革を加えてはどうかというお話がありました。若者の良質な雇用をつくる観点でいけば、若者が仕事を選ぶ際に重要視する要素、離職につながる要素を基準に入れていただきたい。具体的には、キャリアアップや育成、休日・休暇の適切な取得、テレワークや柔軟なシフトを選択できる、場所と時間の選択肢が増える、この3つを考慮いただけるといいのではないかと思います。

もう1つは、経営者。中小企業の魅力は経営者によるところが非常に大きいと思います。改革できる経営者、牽引企業をつくり上げる経営者の要素を明らかにし、それを格好いい経営者としてPRすることで、若者がその企業で働きたい、そういった経営者になりたいとなり地域未来牽引企業が増えていくことを期待します。

次に、地域の人事部を活用して、私は箱根のDMOと取組みをしております。そこで

発見できたことは大きく3つございます。地域、地方自治体を巻き込んだからこそできたこと、支援を受けるだけでなく当事者同士で相互育成をした。3つ目、実装に向けた一歩の踏み出し方として参考になるポイントがあるなと思いましたので、後ほど詳しく説明したいです。

3つ目です。唯一と言っていいのではないかと思うのですが、人材不足、非常に人材確保が難しい中で、働き手がやりたいと思っているものが兼業・副業です。かなり面白い内容が生まれておりますので、簡単に説明をしたいと思います。

2つ目のスライドをお願いします。地域の人事部は見ていただいたとおりです。

その次、箱根DMOでは、大きく「採用」と「育成」「キャリアアップ」に取り組みました。2023年は特にシニアとママの潜在労働力を掘り起こすことと、宿泊産業が支援対象で、若者の離職懸念があったため、若者の定着に関する取組を行いました。

その中でも、この地域ならではの、地域の人事部だったからこそできたことを3つ取り上げたいと思います。

まず1つ目は、外国人材の採用です。どのように採用、受入れすればよいかかわからない、早期離職の懸念の声もありましたので、まずは抵抗感をなくそうと動画を作成しました。事実を伝えてもらって、不安払拭するものをつくり、YouTubeで公開しています。

次、研修や勉強会です。主に5つほど研修を実施。参画をした宿泊施設、ホテルや旅館さんに集まっていただいて、まず1つ目、今の労働市場を理解し、箱根でどういうところに働ける人が眠っているのか、その人たちはどんな仕事をつくれれば働いてくれるのかといったことを皆さんで議論して、仕事をつくり出し、実際に求人広告を作ってサイトにアップするという取組をしています。

次に、「一回目」「二回目」と書いていますが、新人の社員さん向けの研修を行っています。どうしても、小さい規模のホテルや旅館さんの場合、新人が4年に1人しか入らないといったことがあります。そうすると、新人研修とかのノウハウもなかったりします。また、同期のいない新人は比較的離職しやすい傾向があるため、箱根町でみんな集めて、「疑似同期」と勝手に呼んでいるのですが、「地域の同期」というものをこの研修を通してつくりました。みんなで学んで、みんなで成長実感を得て、併せて箱根町の取組をみんな考えていった形で行いました。

採用のホームページも作り、通常の求人情報だけではなく、地域ならではの魅力や、「住む」ということと紐付けております。

時間がないので兼業・副業にいきます。兼業・副業は正社員の中でも約半数ぐらいの人がやりたいと言っています。

注目していただきたいのは、これは当社の「サンカク」という兼業・副業希望者のデータベースですが、何と10万人を超えています。特に着目していただきたいのは右側のグラフです。通常採用が難しいWEB系エンジニア、デザイナーといった方々が4分の1も登録されています。お金が目的ではなく、自分の経験・強みをいかしたい、自己成長の実感、地域創生に貢献したいということで取り組まれている方も。具体的に、最近あった事例で言いますと、北陸の15名の和菓子屋さんですが、兼業・副業者5名が参加し、ECサイトを一気に作って売上を上げていく取組みになっています。こういった兼業・副業者をうまく活用できる仕掛けができるとよいと考えております。

以上となります。

○浜口分科会長　　ありがとうございました。

それでは、続きまして、会場にお越しの委員から御意見、御発言をお願いいたします。

最初に、伊藤委員からよろしく願いいたします。

○伊藤委員　　ありがとうございます。日本電鍍工業の伊藤でございます。メッキとか表面処理を行っている会社を経営しております。

まず冒頭に、女性が希望する仕事、活躍する仕事という御説明があったのですが、その「女性が希望する仕事」とか「女性が活躍する仕事」って何なのだろうという、そこがまずおかしいかなと私は思うのですが、女性・男性関係なく、それぞれが希望する仕事であって、例えば当社はメッキを手作業でやっているのですが、今、全ての職場に女性はいます。それは女性が活躍できる環境を経営者が整えればいだけであって、例えば身体的に重いものが持てないのであれば、今であればロボットアームとかね。もちろんコストとか環境に応じて使えない場合もあるかもしれませんが、今はそういうふうにテクノロジーの進化とともに女性が男性と変わりなく仕事ができる現場ってどんどん増えているので、これを分けること自体がちょっとおかしいかなという印象を受けました。

それから、地域未来牽引企業のところで、いろいろな、これから25年にまたリニューアルすることなのですが、重要なのは、多分、もちろん年齢は数字にしかすぎないのですが、人は必ず死んでいくので、後継者がいる企業でないといけないのではないかなと私は思います。ある程度ね。必ずしも決まっていなかったとしても、おぼろげながら彼らだか彼女たちの中から選びますとかいう、未来を持っている企業でないといけないかな

とっていて、それはなぜかという、利益を出して——「営業利益」という言葉も書いてあったのですが、私は利益を出している会社が素晴らしいとは思わないのです。もちろん税金を納めないといけないのですけれども、投資をしている会社のほうが素晴らしいと思うのです。この時代、やっぱりエネルギー投資もそうですし、イノベーションを起こすために様々な投資が必要です。もちろんDXもそうですし、人が足りない中で売上を上げていくので、今までやったことない投資を前向きにやる企業が必ずしも利益を確保できない可能性があるのですよね。だから、利益ばかりを追ってしまうと、古い設備で、もしかしたらトイレも男女分かれていないような、昭和の本当に枯れた会社の中では人は絶対来ないですから、そういう未来志向の会社こそが地域牽引企業になるべきかなと思います。

あと、さっき副業とか兼業の話があったのですが、必ずしもやりたい社員ばかりではなくて、残業がしたい社員もいるわけですね。同じ仕事場で。でも、今は残業規制が入っちゃっているので、残業させられない、人も入れられない。だから売上が立たないという会社さんもたくさんあるので、そこを今後また何とかできないのかなと。というのは、副業が悪いわけではないのかもしれませんが、仮にうちの会社で5時まで働いて、6時からもっと工事現場とかで働いたとします。そして、朝会社に来たら労災が起きました。これはどっちの労災なのかという、必ずしも朝、労災が起きたところの原因ではなくて、もしかして夜働いていて、非常に疲れて寝ていないからこっちで労災が起きたかもしれない。そういう裁判が起きる可能性のある、要は効率よく動かなければいけないのにそうさせないような仕組み、目的が何だか分からないような仕組みづくりが私はそもそも間違っているような気がするので、それを選べる、要は企業によって選べる、人によって選べるような柔軟な動きが必要かなと。

いずれにしても、地域によってやはりイノベーションが起こりづらい環境とか、会社によってやっぱり古い発想の方たちが頭を押さえてしまって若い発想が生まれにくいような会社もあると思いますが、これからやっぱり応援されていくべき会社、企業というのは、やっぱり未来志向であり、イノベーションを起こしやすい環境づくりであったり、チャレンジを怠らない企業だと思っているので、その辺を何かもう少し絞ったほうがいいかなと思います。

以上です。ありがとうございます。

○浜口分科会長 伊藤委員、ありがとうございました。

先ほど申し遅れましたけれども、対面、オンラインの順番で、五十音順で指名をさせて

いただきます。会場ではたまたま五十音順に座っていただいておりますので、この順になります。

それでは、北村委員、よろしくお願いいたします。

○北村委員　初めまして、QUICKの北村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。わたしは、企業データを代表とするビッグデータの分析とか活用とか、そういったものをメインのキャリアでやってきました。前職ではRESASの構築ですとか地域未来牽引企業の選定などにも関わらせていただいております。現在もビッグデータを使った新たな指標開発ですとか地域でのデータ利活用、特に石川県でのDXの関係のお仕事などをやらせていただいております。

意見ですけど、論点1の部分でお話をさせてもらいたいなと思っています。2点お話しします。

1点目は、地域未来牽引企業の見直しです。資料ですと13ページになるかなと思いますが、現在、定量・定性基準の記載があると思います。地域経済を牽引する存在である企業ですので、やっぱり規模の概念がないというのは適切ではないのではないかなというふうに思っています。特に昨今、社会経済背景は大きく変化してきていると思いますので、それに合わせた指標が必要だと思います。

特に、6つの指標のうち定量的な基準、3と5、先ほど伊藤委員もおっしゃられましたが、利益項目ですね。ここはやっぱり見直しが必要ではないかなというふうに思います。経営者の方ですとすぐ分かる話だと思いますが、時系列で利益のデータを見ますとガタガタになるわけなので、特に設備投資とかそういったことを行うと何年かすると減価償却するとか、するとマイナスになるみたいなことが起きますので、これを年度で切って評価するというのはかなり無理があるのではないかなというふうに思います。

それと、3と5の利益項目で2つ利益項目があるというのも、これは2つカウントしているに等しいので、やはりちょっと利益の多寡によって評価が上がりがちだということは問題ではないかなというふうに思っています。

そこで御提案申し上げたいのは、売上高、規模の概念かなというふうに思っています。地域未来牽引企業は推薦枠というのもあります。この場合、設立したばかりの会社も入ってくる可能性がありますし、実際に入っていると思います。確かに未来を牽引する可能性は否定できないとは思いますが、地域経済を引っ張った実績はないというふうなことは言えるのではないかなと思います。そういった意味では、例えば100億円とか、そういう一

定の規模のラインを超えるという条件がやっぱり必要ではないかなというふうに思います。先ほど伊藤委員もおっしゃいましたが、果敢に投資を行うというふうな経営者がやっぱり重要だと思います。インフレ時代に突入する中で、賃金を上げていくにもやはり一定規模以上が要ると思いますので、地域未来牽引企業にぜひ規模の概念を入れていただきたいなというふうに思います。

もう1つ、良質な雇用についてです。こちらは資料を提出させていただきました。提出させていただいた資料については、時間解像度の高いデータを御活用されてはどうでしょうかというところです。

2つ出しています。2ページ目のほうは給与計算データですね。米国では一般的に給与計算代行サービスの大手であるADPのデータを使った統計というのがなされていると思います。大事なことは米国の雇用統計が発表される2日前に出されるということだと思っています。これを参考にされているケースが多いということです。我が国でも小規模ながら給与計算代行をやっている会社がありますので、速報性の意味でこういったものを使ってみるというのも価値があるのではないかなというふうに思います。

同様に、3ページのほうにも、ハローワーク等の求人情報を集計したデータ、こういったものも出させていただいております。こういう時間解像の高いもの、こういうハローワーク等の場合は日次データなども取れたりすると思うのですが、日次や月次などの高い解像度を取れたデータを使うというのが施策を行っていく中でチューニングを行いやすいというところがあるかなと思っております、重要なかなと思っております。

以上でございます。

○浜口分科会長 北村委員、ありがとうございました。

続きまして、工藤委員から御発言をお願いいたします。

○工藤委員 今回から拝命いたしましたS I I Fの工藤と申します。社会課題解決と財務的リターンの両立を目指すインパクト投資というものの日本での推進を担っている組織になっています。私自身も実は島根県の雲南市というところに今住んでいまして、仕事は東京なのですが、1週間ぐらいが東京、3週間は島根という形で、2拠点で生活をしていまして、今4歳の子供がいるのですが、もうどう考えても東京で子育てはできなかったなというぐらい、本当に島根での子育てというのは非常に環境としてはすばらしいなというふうに思っております、そういう働き方がこれからいろいろところで増えていくといいなというふうに個人的には思っているところです。

今回のアジェンダに関しまして、私も1つ目の論点についてちょっとコメントをさせていただければと思うのですが、やっぱり島根で働いていまして、住んでいる中で、島根の若者といろいろ話をする機会も多いのですが、できれば戻ってきたいという20代の若者は結構います。そういう若者が今、東京の大体メガベンチャーみたいところで働いている本当に優秀な子たちですね。ただ、この島根に戻ってきて、自分が成長できる場があるとは思えないという言い方をしています。なので、単純に賃金水準かというところ、ちょっとそうでもないのかなというところもあるかなと思います。今、そういう彼らを、例えば地元のコミュニティ財団で何とか経営を手伝ってもらうとかという形で、少しずつ少しずつ度々来てもらって、何かここで活躍の場を用意しようということをやっていますけれども、そういう彼らがどうやって、本当は地域に戻ってきたい、活躍の場があれば戻ってきたいという方の活躍の場をつくっていけるかというのが勝負なのかなというふうには思っております。

私の、インパクト投資をやっている立場から、1つだけ、もしかしたらこの論点になっていないかなと思う観点としては、先ほど「投資」という言葉が出ていましたけれども、どちらかというと地域に対しての投資というのも結構最近出てきているように思っています。いろいろな全国各地の地元の中堅企業の方々が、3つほどありますけど、1つのパターンとしては、地元のスタートアップとか東京のスタートアップだけれども、その地域の課題解決に資するようなスタートアップに投資を——もう、いわゆる本当のエクイティ投資ですね、出資をしていくというような事例が結構出てきています。それはもちろん地元を応援したいという気持ちはありますけれども、彼らにとっては新しいビジネスチャンスにつながるかもしれないとか、そこから得られる情報やネットワークというのに期待しているところもあると思います。

2つ目は、もう少しリーダー育成みたいなどころにある種企業として寄附金を活用しながら、学生企業の応援だったりとか、ピッチコンテストであったりとか、そういうところとにかく地元の若い経営者さんたちがみんなで一生懸命支援するのですよね。やっぱりこういう企業というのは、もちろん心意気があってそうされている社長さんも多いのですが、もしかしたらそういうところでしっかり自分たちの企業がスポンサーとして名前を出すことで、若い人たちが、ああ、何かこういう格好いい、まさに先ほど「格好いい経営者」という話がありましたけれども、そういう可視化をしていくことによって雇用につなげていく、採用につなげていくというところもあるのかなと思います。

最後に、事業承継ですね。ここも、我々もいわゆる東京の人と地域の人をマッチングするようなことというのはいろいろやっているのですが、なかなか限界があって、むしろ私が最近結構観察しているのは、地元の中堅企業の社長さんがもうやばいと言って持ち込まれた案件を自分たちで引き取って行ってホールディングス化していくというか。それが例えば本当にガソリンスタンドであったり、自動車整備工場であったり、恐らく都会の人たちがどうマッチングしても継がないかもしれないようなところを、ここがなくなったら本当にここから先の地域は誰も住まなくなるなというところのガソリンスタンドとかを一生懸命地元の中堅企業が自分たちで買い取って、自分たちのグループの傘下に入れて、他の経営者、若い人が育ったらもう一回スピンアウトさせるみたいなことをやり始めていて、やっぱりこれは最後の最後まで、経営者の方が誰に相談しようと言ったら、やっぱりその地元のお兄さんたちというか、兄貴分みたいな人たちに相談に行くというのが結構あるのだなと思っております。

最後に、先ほど跡継ぎのという話もありましたけれども、やっぱりこういうことを、地元で経営している方々は誰かという、やっぱり40代・50代の若い経営者だなという感覚はちょっと思っています。島根で言うと、この数年で松江の商工会も安来の商工会も出雲の商工会も皆さん40～50代の経営者に替わっていて、大分流れが変わっている感じがしています。より高齢の前の会長さんが「もうお前らの歳でやれ」と言って、引き継いだと聞いています。それによって本当に地域がかなり、今いろいろな動きが活発化しているなという感じがあるので、そういう流れをどういうふうにつくっていけるかというのも一つ論点としてあるかなというふうに思っております。

以上です。

○浜口分科会長 工藤委員、ありがとうございました。

続きまして、田口委員から御発言をお願いいたします。

○田口委員 今回初めて参加させていただきます、尼崎信用金庫の田口でございます。よろしく申し上げます。信用金庫としまして、実際に携わっている実態から今回少しお話しできたらなというふうに思っておりますので、よろしく申し上げます。

本分科会におきましては、地域経済の発展に向けて従来から中堅・中核企業を中心に議論をされておるところではございますけれども、私どもの取引先としましては当然中堅・中核のほかに中小企業、これらの企業を一体で支援しているところがございます、中小企業であっても、規模あるいは人数にかかわらず、その地域で確固たる地位を築いている

企業もたくさんいるところではございます。残念ながら後継者不足で、収益はあげられるけれども廃業せざるを得ない先もあります。当然M&Aという機会が今はたくさんございますけど、そういう機会にも恵まれない方というのがいるのも事実でございます。2024年度から政府としましては大規模成長投資助成金、これにつきましては私どもの取引先でも、この機会に設備投資をしたいという企業さんもたくさん出ているところがございます。その反面、中小企業につきましては中小企業省力化投資助成金、これにつきましては事業再構築補助金とよく似ているところはあるのですが、若干ニュアンス的には違うかなというふうには現場のところでは感じているところがございます。シャワー効果的なものを考えて、中堅企業を中心から中小企業へ下ろしていくというお考えの下にあるのでしょうかけれども、例えば全体的な賃金アップというところの観点からすれば、下請業というのがございますけれども、なかなか現場の企業さんというのは元請先に対して言葉を言い出しにくいという、これは現実的な問題がございます。給料を上げている中であって原材料価格の高騰というところで、ある程度の価格転嫁をしてもなかなか収益に結びつかないというところが今現場でギャップが生じているところがございます。中小企業であっても、DXあるいは生産の効率化のためにDXあるいはESG推進をやるため、2～5億ぐらいの設備投資をする会社がたくさんございます。この中であって、一例を出しますと、省力化であれば1,500万円が上限とかいうところがございますので、そこら辺は再構築補助金との絡みも出てくるのでしょうけれども、ミックスした助成支援というのが必要なのかなというふうには感じているところがございます。

資料に記載があったと思うのですが、中堅・中核企業が複数回M&Aをする場合、税制面のインセンティブの付与というふうに記載があるのですが、このM&Aをするときに私どもが考える重要な観点としましては、売り手側に対するインセンティブも重要なファクターというふうには考えているところではございます。徐々には拡大をさせていただいておりますけれども、事業承継、M&A助成金のさらなる拡充も必要なのではないかというふうに思っております。

次、論点2についてですけれども、地域の戦略的な産業政策というところがございますが、私どもの地元である尼崎市は大阪市と西宮市に隣接する人口46万人の中核市ではございますけれども、ものづくりを中心としたまちでございます。資料にスタートアップ育成5年計画の記載がございますけれども、イノベーションを生み出す原動力として、当金庫は基礎の自治体である尼崎市に働きかけ、創業支援を行うため、ハブ機能の創設を提言し、

産業政策会議という会議体を発足頂きました。会議体のメンバーである私どもの理事長、それから尼崎市長、尼崎商工会議所の会頭をはじめ、有識者の方に賛同いただきまして、2024年4月よりオープンイノベーションコア尼崎の準備室を立ち上げ、7月から本格稼働する予定でございます。併せて、そのために弊庫が現在活用していない営業店舗を活動拠点とするハード面での拠点づくりも検討させていただいているところでございます。地域としましてはオール尼崎としてスタートアップの支援をして、尼崎市の地域の活性化につなげていきたいという動きがございます。これはあくまでも尼崎の事例でございますので、各地域にはそれぞれ特色があると思います。地域資源あるいはインフラについて、いかにして活用するかというのは国のほうでの考えあるいは各基礎自治体の考え、県の考えというのも併せ持って推進していただければ非常にありがたいというふうに思います。

以上でございます。

○浜口分科会長 田口委員、ありがとうございました。

続きまして、中西委員からよろしく願いいたします。

○中西委員 ありがとうございます。今回から委員を拝命しました一般社団法人ドット道東代表の中西と申します。どうぞよろしく願いいたします。普段は北海道の東側の道東という地域でブランディングやPR、地域の人材採用のお手伝いなどを行っております。今回、論点の2つ目にありました中で御紹介していた地域の人事部の中で、弊社も広域で連携していく事業というのを行ってございまして、過疎地域においてどうやって人材を獲得していくかみたいなことについて少しお話しさせていただきたいと思っております。

まず、北海道の東の道東みたいなところはどんなところなのかとか、弊社は簡単にどんなことをやっているのかみたいなことのお話なのですが、北海道の東の道東というところは、九州よりちょっと一回り小さいぐらいの面積に90万人弱しかいないという極めて人口密度の低いエリアになります。隣の町に行くのにも1時間とか2時間とかかかってしまうので、町とか人とかが点在しているみたいなことが僕らにとっての課題感だなと思っております。その道東という広いエリアに50の自治体があるので、その道東というのは本当にあくまで単位でしかないのですけれども、そういったところに、これは自社の事業でガイドブックを作ってみたりとか、イベントやってみたり、コミュニティを運営してみたりみたいなところでアイデンティティを醸成していくような事業というのをしております。

地域の人事部の中でどんなことをやっているのかみたいなお話なのですが、50個

も自治体があるので、その中で中核都市でも20万人以下とか、人口が本当に限られる中で、一自治体単位とか個社単位で人材の獲得をしていくというのは結構大変だなみたいなことを実感しておりまして、本当に知名度が低い自治体であったりとか地方の中小企業みたいなところで個社単位で人材を獲得していくというのは結構難しいなみたいなところで、ばったり道東みたいな単位で情報発信していったりとか地域の発信をしていくみたいなことができる、地域外の人材を獲得していくとか、そういったスケールメリットみたいなものを出していけるなみたいなことを実感しています。採用できた人材同士も、本当に人口が限られる町の中だけで、例えば友達ができないよねみたいなところとか、中小企業の中で本当に若い人材が不足しているみたいなところで、少し上の先輩とかも例えば10個上ぐらいの先輩しかいないみたいな中で、やっぱりなかなか仲間ができないとか、同僚とか同期みたいなものが地方の中小企業だとなかなかつくりづらいみたいな中で、地域の中でそういった同僚とか同期みたいなことをつくっていくみたいな勉強会とか交流会みたいなことをやっております。そういったところで地域ぐるみで人を獲得していくとか、それを広域で行っていくみたいなところは、本当に過疎地域にこそすごく大事なことなのではないかなみたいなことを思っておりまして、今後、道東も90万人弱の人口が2045年ぐらいには60万人ぐらいになってしまうので、その中で、地域の中で競合とかがあんなに言われていけないなみたいなことを思っていて、どうやってその中で連帯をして、その中でみんなでそこを人材獲得していくみたいなところとか、広域で連携をしていくみたいなことをどうやって生み出すのかみたいなことはすごく僕らにとっては大事だなということを思っています。そうすることで、離れた地域でも、その中でも取引が始まったりとか域内循環が高まったりみたいなこととか、そういうプロモーションにスケールメリットが出てくるよねみたいなところが僕らとしてはすごく実感があるので、ふだんは自治体単位だとかこういう広域の施策とかがあってなかなか引がかかったりとかはしないのですけれども、こういう地域の人事部みたいなものがあつたからこそ弊社もそこにチャレンジできたみたいなところとかがありまして、本当にありがたかったなと思っております。こういう過疎地域こそ、こういった緩やかに連携していくような戦略とかスキームみたいなものが必要なのではないのかなということを思っております。

以上になります。ありがとうございました。

○浜口分科会長　中西委員、ありがとうございました。

続きまして、中村委員から御発言をお願いいたします。

○中村委員 静岡銀行の中村でございます。

まず、良質な雇用を創出する中堅・中核企業の支援の在り方なのですが、実は地域の経済は中堅・中核企業だけで成り立っているわけではございませんで、当然ここに地場を支える中小企業、小規模企業、個人事業主もいらっしゃいますし、静岡でも首都圏の大企業の出先ですとか地元の上場大企業あるいは地域未来牽引企業等の中堅・中核企業、さらに、規模は小さいですが販路をグローバルに求めるスタートアップですとか、ネーションワイドに求めていくIPOを目指す、そういった企業もございます。その中にはローカル・ゼブラと呼ばれる社会課題を解決するために一肌脱ごうというような企業も当然あります。ですから、我々としてはやはりそういう企業群の全体的な成長を促すための施策を打っていく必要がある。これはやっぱり地域金融機関として考えなければいけないところだというふうに思っております。

一方で、今、地域の企業が直面する問題は非常に深刻なものがございまして、原材料価格あるいは燃料価格、人件費の高騰、あとは人手不足、後継者難、これは再三もう出ている話ですが、特に人手不足については業種によってはかなり深刻な状況になっているということがある中で、やはり労働力を確保していくことがこれからますます大事になっていくというふうに思います。ただし、事業者を押しなべて全て引き上げるという政策は、確かにやっぱり財源の問題もあって非効率で無理があると思いますので、政策目標を定めて、特定のターゲットに向けて分かりやすく使いやすい施策を打っていくという方針には大賛成でございます。結果として、我々としては地域特性を有する、あるいは地域の資源を生かす事業者、そういった事業領域の事業者は、精いっぱい、規模にかかわらず支援していくというつもりですが、結果としてそうでない層の場合は、バリューアップや雇用維持のために、M&Aですとか、場合によっては転廃業等の支援ということも地域金融機関としてはしていかなければいけないというふうに考えています。

続きまして、地域の産業支援ですが、実は、自治体や県はビジコンですとかスタートアップ支援ですとかそういったものにかかなり力を入れ始めています。実際に静岡県でも、賞金総額、優勝賞金1,000万円、2位が500万円、3位が300万円というかなり大規模の賞金を出したビジコンを昨年度実施しまして、東京地区のスタートアップがかなり入ってきていますので、そういう動きを実際にしております。地域金融機関もいろいろなスタートアップの支援は、地場の地銀、信金、いろいろなところで、あるいはそれなりの規模の市町ですとかそういった動きを出していますので。ただ、これは単発になっているという

ところが非常に残念なところで、実はそういったものを連携させることによってもっと、せつかく同じお金を使うのであればもっと大きなうねりがつくれるはずだと。ここをぜひ、ばらばらに地域がやらないような仕組み、そういった支援をお願いできるともっともっと進んでいくというふうに思っています。

最後に、産業整備、基盤整備、これは用地とかそういった問題になると思うのですがけれども、前回もちょっとお話ししたのですがけれども、今、大規模の製造業ですとか倉庫みたいな物流を持ってきてもあんまり雇用にはつながらないと思うのですね。先ほどからお話が出ているのですがけれども、やっぱり地方の一番の問題は若者と女性が本当に少ない。だから、女性だからという話ではないという、先ほど委員から出ましたけれども、私もそのとおりだと思っていて、ただ、一方で、女性のほうが優れているという領域も結構あると思うのですよね。例えばサービスとかITとか文化・芸術とか、感性とかセンスみたいなものを重要視されるような領域って、これは男性でも得意な方はいらっしゃいますけれども、よりやっぱり女性が想起しやすい、イメージ・想起しやすいような企業を引っ張ってくるということがやっぱり大事だと思いますので、引っ張ってくるときにはその業種も含めた誘致、これを自治体あるいは地域に考えさせるということが必要かというふうに思います。

私からは以上です。

○浜口分科会長 中村委員、ありがとうございました。

続きまして、羽藤委員から御発言をお願いいたします。

○羽藤委員 羽藤でございます。私、今回から初めてでございます、私自身は昔、愛媛大学にいたときに、地方で自分でベンチャー企業をつくって立ち上げたりとかをやっていました関係もあったりして、そういうことも含めてちょっといろいろお話しできればと思っておりますけれども。

まず1点目は、少子化対策という話は非常に重要だと思うのですが、もう今、ジェンダーの話も中村委員からもありましたが、人権の問題とかいろいろな社会情勢を見ると、やはり低人口でやっていくというのを前提に地域経済を考えるとすると、オートノマスエコノミーというか、自動化というのですかね、こういうところに着目することは非常に重要ではないかと思っております。また、一方で、急激に人口減が進んだという意味で言えば、私自身、福島の浜通りで地域デザインセンターという中間組織をつくって活動しているのですが、非常にイノベーティブな移住者が東京ではなくて浜通りを選んで移住し、

活性化しているのを目の当たりにしていると、低人口もそんなに悪くないのではないかと
いうか、むしろ可能性を感じます。要するに、面倒くさい人がいないのですよね。だから
面白い。一方、それと比べて他もいろいろな地域に入っているのですが、やっぱり地方の
老舗企業と言われるような企業は改革が進まないで、古い体質が維持されているというの
は非常に気がかりです。具体的に言うと、例えば地方鉄道とかかなり大きめの地域の企業
はそこそこ良い人材をひとり占めとは言いませんが抱えてしまって、なかなかイノベーテ
ィブなこともできないという状況の中では、提案していただいているような地域未来牽引
企業のベスト100クラブとか、もっともっとそういう動きを広報していただいて新しい地
域企業のイメージをつくってもらいたいと思いました。

2点目は、地域未来投資促進法に基づく税制優遇です。私、中国で都市設計の仕事とか
もやっているのですが、中国では北京ではなくて雄安新区にかなりの企業税制を優遇して、
経済機能そのものの首都機能移転が進んでいます。北京ではなくて雄安新区を企業が選ぶ
ような仕組みで動いているところがかなりあるというふうに感じていて、やはり大胆な税
制優遇で、東京ではなくて地方、モビリティとかエネルギー投資もセットにした優遇措置
を、二面市場などの好循環が既に生み出されている地域を範にとって大胆な施策転換をし
ていただきたいと思います。自治体そのものは、従前のように例えばコールセンターを誘
致したらよかったよねみたいなことをやっている、そういうところもあるわけでごしま
すので、ぜひそこ辺りを転換してもらいたい。

私は愛媛県出身なのですがけれども、大洲市さんと、1泊大洲城に泊まって120万とか
——須藤さんはうなずいていますから御存じだと思うのですが、あれは何か東南アジアの
富裕層が来て、伊予灘ものがたりという赤字の路線を借り切って、大洲入りして120万で
花火を上げて払っていると。要するに、新しい価格づけが地元の銀行と地元の方々とコラ
ボレーションしてできている。まだまだ地域資源はあるのですよね。ぜひそういうことを
目指していただきたいと思いました。

最後は、昔、新産業都市みたいな話があったと思うのですが、今は円安で二次産業が相
当活性化しています。TSMC典型例ですが、もう本当に爆発的な経済が地方で生まれて
いる中では、そういう勝ち馬に乗って、そこで何か地域の体質改善の例を示して、もうこ
っちを転換してみてくださいというところを明確にやっぱり示していくということが重要な
のではないかなと思います。やっぱり地方では集積の経済を生み出すことはなかなか難しい
とは思いますが、人材面で質の高い正の外部性を生み出すために、地域クロスアポイント

メント制度とか、高校から大学に取り込まれて東京についマッチしてしまうのだけでも、私がやっているのでは、県人会の中にU30の集まりをつくと、地元企業の方々と大学の頃から結びついて目が地域に向いていくようなところもあるので、ぜひ地域人事部の実証実験、実証事業みたいなものにいろいろな形のことを考えていただいて、積極的にやって頂き、その際に、地方の大学ってやっぱりすごく研究力のある方もおられますので、そこから教え子がベンチャー企業に就職して、僕の場合も教え子が自分の会社に就職してくれて結構頑張ってくれたりしているので、そういう動きをぜひ支援するようなことをお考えいただけたらなと思いました。よろしくお願ひいたします。

○浜口分科会長 羽藤委員、ありがとうございます。

続きまして、藤井委員からの御発言をよろしくお願ひいたします。

○藤井委員 筑波大学の藤井です。私も今回からの委員就任になります。よろしくお願ひいたします。

私も、3点それぞれについて発言させていただきたいと思います。

まず、1点目の、若者にとって魅力的な仕事については、既に宇佐川委員、工藤委員、中西委員のご発言と重なりますが、私も日頃学生と接している中で、感じている点をお伝えします。学生の仕事選びでは、どんな仕事に就きたいかは、ワーク・ライフ・バランス的なところもちろんありますけれども、それよりも若者にとって成長が感じられるとか、やりがいがあるとか、そういうところで最終的には意思決定をしている様子を見ています。中小企業に自分一人だけで入る場合、仕事でいろいろなチャンスがもらえるのだろうかとか、研修の機会があるのだろうかとか、そういうことへの不安感から、大きい企業にできれば就職したい、東京にいきたいということが、相談の中でもよく出てきます。なので、先ほど御紹介いただいたような、地方でも、地域ぐるみで育てていただける土壌だったり研修の機会だったり、あるいはそもそも自分の能力がどれくらいあるのかというところも、いろいろな研修とかカウンセリングとかを受ける中で見つけていくような機会があればよいのですが、そういうところが地方だと足りないイメージが学生にはどうしてもありますので、育てていただける土壌があれば、もっと地方の中小企業での仕事にチャレンジしやすくなるのではないかと感じています。

2点目のところは、地域の産業支援を自治体がどのように取り組むかとは少し論点が変わってしまうかもしれないのですが、私が調査をしている事例から意見を述べさせていただきます。私はまちづくりが専門で、いろいろな人材がどう地域で活躍しているか

に関心をもって調べていますと、民間企業だからとか自治体だからとかという、公と民の役割分担というのが大分なくなっている、地方都市ではお互いが担い合うところが大分出てきている印象を持っています。「新しい公共」という考え方、公民が連携していかないと必要なサービスだったり産業だったり足りなくなっていくので、そういう垣根を取り払って、兼業・副業という個人の垣根だけではなくて、法人としての垣根も取り払って協力し合うような関係が大事ではないかと思っています。

例えばですが、今回、能登半島で震災がありましたけれども、能登半島で社会福祉法人佛子園というところが、障害者就労支援事業やグループホーム事業などをしているのですが、その就労支援の場として、例えば、とても美味しいとても高品質なレストランを出すことで地域の観光の拠点になっていたり、地域の健康を支える場になっていたり、駅の指定管理を受託して、就労支援の場なのだけれども、とても魅力的な地域拠点として再整備したりという事業に取り組んでいます。企業だけではなく、福祉法人や教育組織が協力し合う環境を応援できると、もっといろいろな主体が活躍できるのかなと思っています。

最後の産業立地のところなのですけれども、私は、ドイツのルール工業地帯の大学と連携したワークショップを15年ほどやっています。炭鉱とか鉄鋼業とか重工業の跡地がルール工業地帯はたくさんあって、今そこが知的産業の集積地に変わってきています。そこで何が起きているかという、たくさんの跡地を産業用地として単に新たに整備し直すのではなくて、古い鉄鋼炉をそのまま公園として使っていたり、産業遺産をそのまま地域の魅力として使っていくような整備の仕方をしています。もしかすると、日本でも、産業用地＝きれいに整地されたところという方法だけではなく、もともとある地域の資源や記憶を活かすような、そういった産業誘致、立地整備があっても良いのかなと思っています。

以上になります。

○浜口分科会長 藤井委員、ありがとうございました。

続きまして、藤岡委員から御発言をお願いいたします。

○藤岡委員 香川県に本社があります帝國製薬という、主に湿布薬、貼り薬の医薬品をつくっております会社の社長をしております藤岡でございます。香川県と東京の主に2拠点、あとさらに大阪にも事務所がございます。

私どもは確かに、場合によっては2050年には消滅してしまう地域というふうに出ています、30年のときは何割というところに香川県で挙がっている地域にまさに本社は入っているのですね。非常に人口減少は問題なのですが、それ以上に日本全体の少子高齢化の間

題のほうがある意味大きいと思っております、若い女性がどんどん東京に出ていってしまう。ところが、東京の可処分所得よりも地方の可処分所得のほうが大きいのですね。もちろん時間の可処分時間も大きいということですし、さらに言えば土地の広さ、60平米に5人住んでいるのは東京は当たり前なのですけれども、地方では150平米の一戸建てが、2,000万円あれば豪邸が建つわけなのです。そういった空間のメリットというのがある。ある意味、子育てをするには非常に環境として良いのです。地方都市のほうが良いのです。そのことを皆さん国民全体の方が御存じないのではないかなというふうに思っております。ですから、そういうふうな快適な空間であるということをもっともっとアピールしていかないといけない。地方として自治体がアピールをするだけではなくて、国のほうで、大都市一極集中のメリット、デメリットですとか、そういった教育を――すみません、経産省なのにこれは文科省で、ちょっと筋違いなのかもしれないですけど、そういう認識をそもそも変えていくという作業が必要なのではないかなというふうに考えております。

次に、地方にいる私たちの企業としましては、やはり努力はしなくてはならないわけで、もちろん設備投資であったり、あと労働環境の良さですね。非常に大きくてきれいで美味しい社員食堂をつくるですとか、快適な社員寮というのですか、そういったものをつくったりとか、そういう人を呼び込むのに魅力的なものをつくっていかないといけない。もちろん製造する医薬品そのものにつきましては、世界中、60か国に輸出しているという実績がございますので、それは地方としての仕事だというふうには思っておりません。日本と海外というような形に考えておりました、仕事の内容としてはかなりやりがいはあるというふうに思ってもらっているとは思いますが、いかんせん地方だからといって、特に四国とか中国地方の出身の方にはたくさん来てもらえるのですが、関東のほうとか、ましてや東北のほうからは優秀な方があまり来てもらえていない。そのところは私どもの企業努力だと思っております。そういったときに、こういう全国区の企業があちこちにある。必ずしも世界で活躍している企業というものが都市にあるとは限らないのだよということのアピール、そういったことを国でも行っていただきたい。

それと、リモートワークがコロナ禍のおかげで定着したと思いますが、そういった面でも、非常にリモートワークをするのにふさわしい環境がそろっているのですね。自治体としてはより一層そういう環境を、きちんとWi-Fiですとかを整えてもらうということとともに、それぞれの自治体がばらばらでこういうふうなメリットがありますよと言うのではなくて、国全体でこのリモートワーク、地方ではこういうことができるのだ、良いのだと

ということのアピールをやってもらいたいなというふうに思っております。やはりそれぞれの国民の意識改革、必ずしも地方というのは生活が貧しいとか、それから子育てが苦しいとか、そんなことでは全くなくて、地方には快適なものがあるのだということ認識してもらおうということと、それぞれの企業がやはりそれなりに努力をするということ。さらに、自治体だけではなくて国全体がそういう意識改革に対して後押しをするということの3段階で行っていかなくてはならないのではないかなというふうに思っております。ちょっと今回のテーマとは外れているかもしれませんが、私を感じたことでございます。

以上でございます。

○浜口分科会長 藤岡委員、大変ありがとうございました。

続きまして、松井委員から御発言をお願いいたします。

○松井委員 皆様、初めまして。愛知県の岡崎市からお邪魔させていただきました、株式会社まちづくり岡崎の松井と申します。併せて、全国的には社団法人全国タウンマネージャー協会の会長をさせていただいてまして、各地のエリアマネジメントのマネージャーの人材育成。あと、本業、家業は、商店街で実は化粧品屋を103年間経営しています。4代目の商売人でございます。ちょっといろいろな視点で今皆さんからも意見を聞いている中で、商店街の活性化とかまちづくりが専門でありますので、ちょっとその視点で、良質な雇用を創出する中堅・中核企業の支援の在り方という部分と、あと地域の産業政策支援の在り方についてお話しさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

まず、良質な雇用を創出する中堅企業というのは、私自身、実は全国で12万件の小規模事業さんにセミナーをやったりワークショップをやったり、過去15年間でしています。そんな中、どちらかという人口が5,000人レベルの自治体に入ることが多くて、そういった地域からすると、この中堅企業さんというのは地域の一番企業であり、また役所よりも雇用が多かったりする現状がございます。そういった中堅企業さんの活力向上というのはまさに地方の活性化にすごく有効であり、運動を、これからそこも期待なくして地域の存在というのは難しいのかなというのは、前段にも示してあるようにそのとおりだと思っています。十分な賃金の在り方の部分に関しましては、僕は地方を選んで働く人のポイントとして、当然賃金というのは重要なのですけれども、それよりも、この東京だけではなくて、働く人の心の豊かさとか、その部分がかなり影響しているなということを感じています。それは一部の業種・業態だけではなくて、人間関係であったり、社内のルールだとか規律だとか、自己としてどういうことがやりたいかというところを、企業としてその

可能性を基盤につくっていくということが優秀な人材を長く企業の中で雇用するのにつながってくるのではないかなと。その1つの在り方として、地域には小規模事業者さんがたくさんある中で、やはり跡継ぎ問題であるとか、黒字の経営なのだけれどもその事業を今後残していけないという経営者さんはたくさんいらっしゃいます。そういった経営者さん、もしくはそういった小規模事業者さんと、そういった中堅企業さんの連携であるとか交流であるとかということところが、中堅企業で働く人たちにとってみても、例えば定年後であるとか余暇を使った副業であるとか、あと新しいビジネスの提案なんかが、そういった小規模事業者さんをベースに行えるという例を実は幾つか見えていますので、そういった働き方の改革というのも地域未来牽引企業制度の中でも十分生かされるのではないかなというふうに考えております。いわゆる福祉だとか賃金というところと同等に、やりがいというものをおいかに企業さんに持ってもらえるか。その中で、この地域にせっかく来ているのであれば、この地域の中でのやりがいをしっかり地域の中で醸し出すということが重要かなと思っています。

あと2つ目、地域産業政策の在り方ということなのですけれども、こちら、やはり一丁目一番地の課題は事業承継、跡継ぎ問題だと思っています。もちろんスタートアップは重要で、新しい産業分野をつくるにはスタートアップが有効な策ではあると思うのですけれども、私の町岡崎市でも、昨年の調査で商店街約200店舗の事業承継調査を行いました。その結果、2人以下の雇用で60歳以上の経営者においては事業承継できる事業所さんがほとんどなくて、何と76%の事業者様が10年以内に廃業するというのをもうアンケートの結果で答えられています。これは岡崎市と人口38万人の町だけではなくて、全国各地同様の状況であります。ここの取組をどういった形でバトンタッチ、もしくは第二創業と、あとそういった副業を視野に入れた取組を進めていくかということ。あと、私自身、品川区さんのDXコーディネーターを承っております、品川区さんでさえもやはりIT・DXの利用についてかなり格差がございます。本当にホームページを持っていない小規模事業者さんは70%近くひよっとしたらあるのではないかなと推測するほどITに弱い事業者さんはまだまだありまして、そういった底上げというところをやはり伴走支援しながらしっかりしていくというのが地域の産業政策の中ですごく重要ではないかなということを感じます。

あとは、最後になりますけれども、中小零細事業者が地域の中で新たなことにチャレンジするというのと、あと連携を促進するということが現状の経営課題を脱却するのにす

ごく大きな打開策の切り口になっていると思っております、そこには地域を使った、例えばエリアのマネジャーであるとか、商店街であるとかそういった組織の支援の在り方であるとか、あとちょっと言い方は悪いかもしれませんが、「おせっかいな支援」。「おせっかい」という言葉がひょっとしたら昭和の時代に当たり前とされたものかもしれませんが、今そういったキーワードが地域にはまた再度ちょっと必要となる兆しというのを実は感じております。「おせっかい」とは、僕はコミュニティだと思っておりますので、コミュニティを高めることが地域産業の支援として重要ではないかなというふうに理解しております。

以上でございます。

○浜口分科会長 松井委員、ありがとうございました。

では、続きまして、横山委員からお願いいたします。

○横山委員 仙台から参りました横山でございます。

私は、家業は79年続いている設計事務所なのですが、東日本大震災がございまして、被災地の復興を東京のいろいろな職種の方々とやっているうちに、宮城県仙台市にいることにより、お前がやれということで、復興のために新しい会社を2つ作りまして、その一つがこのパワフルジャパン宮城でございます。被災地、皆様いらしたと思うのですが、数か月の間、電気やガスが止まってしまったりとか、水も十分に使えなかったりと、今の能登も同じ状況だというふうには思いますけれども、東日本大震災の被害は非常に面積的にも大きくて被災した方も大変多いということで大変だったのですが、インフラが高速道などが整っていたということもあって、支援がスムーズに進んでいたように思います。またボランティアとして、国内外からもいらしてはいたのですが、特に週末に首都圏からいらっしゃる方も大変多く、皆さんが東北は遠いというイメージがあったけれども、実際に来てみると大変近いというふうに言ってくださっていて、毎週のようにお仕事をされた後に泊まりがけて来てくださる方が大変多かったのですね。逆に、そういった方々が、ボランティアが終わって、いわゆるインフラ的な復旧は終わったけれども、その後の、この町を創るときに自分の力が必要だという若者たちが大変多くございまして、非常に良い大学を出て良い企業に内定が決まっていたのに、それを断り、気仙沼に移住をして、土地の方が持っていないノウハウを持っていたりとか、センスが良かったりということで、子育てをするには気仙沼は良い。教育を受けるのも、東京でなければ駄目だと思っていたのが、実は非常に教育レベルが高いとか、いろいろな機会があるということで定住

されている方が、もう14年目に入りますけれども大変多くございます。そういう意味では、東北にとってはボランティアの方が移住者になり、起業者になり、御自分だけの利益だけではない、地域の方々をいわゆる牽引している方が大変多いというのが今の東北の現状でございます。これは良い面なのです。

逆に、先ほどからお話が出ている事業継承のことなのですけれども、当時は一日でも早い復旧・復興ということでグループ補助金というものが新しく生まれまして、これは皆さんよく分からずに使っていらっしまったのです。グループを組んで、元通りの事業をやるためには非常に良いということで、それこそ地元の商工会、商工会議所、それから中小企業基盤整備機構、いろいろな方々がその手続のお手伝いもして、自分たちが書いたことのないような資料も作りながら得たものが、実際は十数年たって事業をいろいろ変えていきたいのだけれども、そのためには一回返してまた新たにという、そんな制度の中の実態というのが最近出てきたところでございます。

もう一つ、今東北にはナノテラスとか福島ロボットテストフィールドという、大変規模の大きい科学的な研究ができることができました。これは国内外からいらっしやるだけではなくて、地元企業がそういった今までは触れたことのない大型の研究施設に触れられるような、ものづくりフレンドリーバンクという、これは地元の東経連、東北経産局、銀行などが中心になっておりますけれども、5,000万円なければその研究施設を使えないというのを一口50万円で、1年に2時間、10年間使い続けることができるという。これは、実際にそういった大型の研究施設が来ることは我々とは関係ないと思った方々が、実は製麺を作っていたらっしゃる方にとっても非常に良かったりとか、そういった大型の研究施設が地方にあることで、地元の企業の方、個人事業主の方をも使うことができるという良い機会を頂戴したということでございます。

最後に1点でございますけれども、若い女性、男性、皆さん、お金のこと、それから子育てのことだけではなくて、やはり知的な生活をしたいというものがあるので、やっぱり文化というものが大変大事だと思いますので、そういったことにもぜひ皆さんの支援をしていただきたいというふうに思います。

それから、上場企業が地方の企業と組みたいと思っても情報がないということで、この地域未来牽引企業にとってどういう支援が必要かというのは、自分たちで発信するだけではない、国の後押しがあつての発信することで、上場企業であるとか様々なところとマッチングすることができるということが大切でございますので、そういったことも支援

に入れていただきたいと思います。

以上でございます。

○浜口分科会長 横山委員、ありがとうございました。

続きまして、和久田委員からお願いいたします。

○和久田委員 静岡から参りました、富士商工会議所副会頭の和久田と申します。本業は中小企業で、車のデザイン関係から設備機械まで携わる開発業務を行っております。中国、台湾を回りまして昨日帰ってきたのですが、向こうの強烈な冷房で喉をやられまして、お聞き苦しい声で大変恐縮ですが、2点お話をさせていただきたいと思います。

まず、この論点で言うと、(2)についてです。基幹産業が製紙の富士市では、ペーパーレス化を背景に、製紙産業が縮小傾向にあります。生産される品目の多くはトイレットペーパー、これは当市が生産量日本一ですが、家庭紙ということもあり、安価で売られるものですから、価格競争が大変です。また、工場のほとんどが3交代で、そうした職場に若い人たちは絶対に来ません。なので、基幹産業が製紙から少しずつ脱却をしていかないと、若い人たちが故郷に戻ってきたいと思っても就職できる産業がないではないかという状況に危機感を感じています。若い人材に関してはこの後お話ししますが、当地には、製紙機械に関連する設備機械を製造する企業が多く存在します。こうした関連産業企業に対して、コロナ禍では事業再構築補助金を出していただきましたが、商工会議所では、FAの推進等を通じ、次世代の機械設備産業を育てていくことができるのではないかと考えています。ただ、各企業にノウハウがなく、紙づくりからなかなか抜けられない、せつかく機械設備を造っているのに他分野に進出して行けないというところが非常にネックになっています。この辺りをどう誘導し、企業に次の挑戦をさせていくかというところが地域の課題です。補足を申し上げますと、この事業再構築補助金は企業側からすると使いにくい部分もあります。例えば今まで紙のロールを製造する機械を作っていた企業が、絶縁フィルムなどEVバッテリーに使用するものを生産できる機械を作るといって、ロール紙とフィルムシートと材料や用途は違うものでも、類似品の製造と判断され、補助金を使えなかったという話を聞きました。各地域が、次の世代に向けた成長産業を育成していこうとした際、各企業が研究開発を通じて新しい可能性を模索し、産業転換にチャレンジしていくための支援策について、手厚く、幅広く、いろいろな条件を付けずにやっていただけたら非常にありがたいと思っております。それによって、裾野が広い自動車関連産業を含めて、新しい成長産業が生まれてくるのではないかと思います。

もう1点が、先ほど言いましたように若者がいないということです。既にほかの委員からお話は出ていましたが、富士市も出て行くと帰ってこないという地域です。消滅都市のデータを調べていくと、女性がいないところが消滅していくのですよね。富士市も特に女性が戻ってこないです。アンケートを取ると、富士市は工業都市で女性が働くところがないからだという意見が必ず出ます。ただ、そんなことはなく、これはイメージや思い込みだと思います。商工会議所としては、高校を出て首都圏等に進学する前に、地域の産業をもっとよく知ってもらう場をつくりたいということで、教育委員会とも連携しながら様々なキャリア教育をしております。市立高校との連携は容易ですが、県立高校は県立の壁があり、連携がなかなか難しいのですが、県の教育長が地域との連携方針を打ち出していたので、県立高校とも連携を始めています。富士市内にある唯一の工業高校は、定員200人のところ100人しかいない、定員割れの状況です。「工業」という名がつくところにお父さんやお母さんが行かせなくなってきてしまって、工業都市にとって大変重要な工業高校が衰退し、就職する母数も少なくなり、企業間で取り合いになっています。この工業高校を何とかしたい、企業とタッグを組みましょうということで、県立の壁を乗り越えて商工会議所と連携させていただいています。例えば、工業高校の先生方がインターンシップをコーディネートするのはすごく大変だということで、それを商工会議所でやりましょうと。それから、校内の一部屋を貸してくれるというので、放課後の時間を借りて、商工会議所の会員さんが自分の企業のPRをしてもらう場を喫茶店のように開く、「キャリアカフェ」を実施しています。それから、文化祭にも出展していいですと校長先生に許可をいただいたので、幾つかの企業ブースを出展する予定です。各企業に声をかけたら予想以上の申込が来てしまって、精査するのが大変になるほどの反響です。また、先ほど申し上げましたとおり、高校を出る前に、女性でもデータ作成等、製造業以外の職種が地域にあることを知ってもらうためのオープンファクトリーを今後やりたいと思っています。バスを仕立てて各高校が企業に行けるような形をとりたいのですが、なかなか資金がないので、この辺の補助金等、参加企業からだけではなくて行政等からも多面的な支援をいただければ大変ありがたいと考えています。隣の富士宮市は、全企業が載っている冊子を全高校生に配布をしているそうです。ただ、富士市は1万も2万も企業があり、全社載せたものを全部の高校生に渡すことができないので、デジタル化で対応しようとしています。そのようなことで地元から出ていった若者が戻ってくるような対策を、工夫しながら様々な取組んでいるところであります。

○浜口分科会長 和久田委員、ありがとうございました。

それでは、オンライン参加の委員の皆様、大変お待たせいたしました。同様に五十音順で指名をさせて進めさせていただきます。

最初に、大井川委員から御発言をお願いいたします。

○大井川委員 茨城県の大井川です。

資料を用意したのは、簡単に茨城県の紹介ということで、地方、皆さん課題を同じように持っているわけですが、次のページに行ってくださいよろしいですか。茨城県は首都圏に近いという条件をうまく利用しながら企業誘致に非常に力を入れていまして、6年連続、件数でいうと全国1位であるとか、宇宙関係、それから立地面積も非常に増えたとか、様々な取組をしております、成果を上げてきています。というのも、地方の衰退を防ぐにはいかに良質な働く場所を確保するかということで、地元の企業の利益率を上げていくということだけではなくて、茨城県はやはり場所的に非常に誘致に有利な場所なので、そういうことに力を入れて成果を上げてきています。

次のページをお願いします。この背景として、営業戦略部という名前、「営業」という名前がついたような部を設置したり、それから外国人に対するサポートするための特別な機関を立ち上げたりとか、そういうことをして、背景としてはそういう下支えをしていたということが背景にはございます。

次の次のページをお願いします。茨城県の強みというのをある程度分析しながら、産業振興、次の発展を目指しているということで、つくばという研究機関が非常に集中している場所、それから鹿島やひたちなかのように港湾があってコンビナートが集積する場所、それから日立製作所の発祥の地である日立市、そういう製造業の拠点、こういう場所を強みと考えると、つくばと製造業の拠点である日立製作所の元下請企業だった関連企業を結びつけて、新たな産業、例えば宇宙分野に進出してもらったり、あるいはコンビナートが多い港湾地域にはカーボンニュートラル産業を生み出すための強力な支援を県としても行っていくというようなことを進めようとしています。

次のページをお願いします。これも繰り返しのなので、次のページをお願いします。次のページ、すみません。今力を入れているのは、企業の海外展開のサポートと、それから海外人材の獲得ということです。最後にまとめたいと思っておりますけれども、いずれにしても人口減少の波はそう簡単には変わらないというふうに考えていますので、その間どれだけ地域経済を支えるかというときに、海外の力をより積極的に取り入れていくということ

が非常に重要で、これは非常に中小企業・中堅企業にとって新たに自分たちの差別化をどうしていくかということを考える一つのきっかけにもなるということで、県がJETROと同様のグローバル進出するためのサポートをする専門の機関を作って、JETROと一緒に強力で今企業のグローバル展開をサポートしようとしています。

次のページをお願いします。あと外国人材の受入れですね。今、女性、若い人たちが地方になかなか就職してくれないとかという話もあるのですが、そういうことも大事ではあるのですが、これは国全体として人口減少を止められることが非常に難しい段階に私は来る可能性が高いのかなと読んでいまして、外国人材に活躍していただけるような環境を地方に作っていく。それは単に安い労働者ということではなく、もう今や経営幹部としていかに有能な方々に、場合によっては定住していただいて活躍いただけるかということは今からやらないと、もう地方は手遅れになるのではないかなというふうに思っています。

簡単に茨城県の現状なのですが、問題提起、課題設定に合わせて幾つかコメントさせていただきますが、1つはやはりグローバル市場へのアクセスということを、良質な職場を作る中堅・中小企業の育成ということの中に、1つテーマとして入れていったらどうかというふうに思います。どうしても地方対東京ということではなくて、直接地方からグローバルな市場を狙っていくという企業を作らないと、やはりどうしても東京従属的な経済圏から脱却できないと思うのです。アメリカのように、ワシントンD.C.にみんな従属しているわけではなくて、シアトルならシアトルでみんな立派な企業が本社を構えている。そういう環境を目指すときには、地方が自立してグローバル経済に結びついていくということがとても自ら差別化を考える意味で重要だというふうに思っていますし、東京から画一的ないろいろな方針が来てそれを地方が従うという形はなるべく避けたほうがいいのではないかなというふうに一つ思っています。

もう一つは、企業誘致を一生懸命我々は進めているのですが、一つ最大の課題は本社機能なのですね。これが東京一極集中し過ぎてしまっているというのが私は日本の最大の問題なのではないかなと思っています。本社機能をぜひ地方に移転させる。これは我々も補助金をつけて幾つか、本社が丸ごと来る必要はないのですが、例えば研究施設とか、本社の部門の一部とか、そういう部門を地方に移転させるということは経済的にも合理性が結構高いような気もするので、そういうことをぜひ国としてもサポートしていただくと地方の行政としては大変助かるなというふうに思います。

最後、産業基盤の整備についてなのですが、地方で工業用地を広げる、茨城県では非常に適した土地がいっぱいあるのですけれども、最大のネックはやっぱり農地の用途変更なのです。農振地域の用途変更というのが非常に手間がかかる、あるいは難しい、そもそも無理だと思っている首長さんとかも非常に多くて、これは県が主体となって進めていますけれども、自ら工業団地を造るとかを進めていますけれども、ここの簡素化あるいはもっと簡易にできるという体制をつくっていくことが非常に重要なことというふうに思います。さらに企業誘致をたくさん成功させる結果、逆に雇用が足らなくなる、採用が間に合わなくなってきた。逆に地元の中小企業の職を奪い合っているみたいな、そんな変な話になって、宅地の開発というのも非常に重要で、この宅地の開発も実は農地の用途変更が非常にネックになっているということもございます。これは直接農水省にもお願いに行ったりしているのですけれども、こういうところもやっぱり政府として総合的な視点から、産業振興とか地方経済のために政策を統一的に考えていくということも必要なのではないかなというふうに思います。

私からは以上です。

○浜口分科会長　大井川委員、ありがとうございました。

続きまして、岸本委員から御発言をお願いいたします。

○岸本委員　神奈川県立産業技術総合研究所の岸本と申します。地方公設試で企業の技術支援を行っている機関になります。既に委員の皆様からご発言があった部分と重なるところもありますが、3点ほど発言させていただきます。

1点目は、ブランド力についてでございます。仕事柄、製造業支援の目線になりますが、先ほどお話があった賃金水準、働き方改革などの仕事環境の要件追加に加えまして、委員の方からもお話がありましたように、地域の中堅・中核企業が持っております世界シェアトップであるとか、あるいは自社製品や自社の技術によりこんな形で社会貢献をしていますといった、尖った技術や技術レベルの高さあるいは質の良さをもっと強く打ち出していきたいまして、地域の皆様の就職意欲を刺激したらいかがかと考えております。皆様も御覧になったと思いますが、昨年来、新聞紙上で高等専門学校が一丸となりまして、高専の力といった打ち出しを行っております。地方の高専には非常にレベルの高い即戦力となります学生さんがおり、こういう方々はもともと地域で働く意識も高いといったこともございますので、大企業への就職を目指すだけではなく、ぜひ地方、地域の中堅・中核企業がこの学生を採用する、あるいは囲み込めるような、そんな支援制度があればこれまで以上

に中長期的に地域の大きな力になるものと考えているところでございます。

2点目は、地域の戦略的産業政策にも一部関係するところでございますが、地域ではどうしても人材確保に一定の制限があり、域外からの雇用が不可欠となっています。しかしながら、都市部等に比べますと教育レベルの維持や、あるいはこれも先ほどお話がありました、就職後のキャリアアップ・キャリアパスに制限があるということから地域を離れてしまう、そんな例も少なくないと思います。そういう中で、地域貢献を掲げている地方大学が多くございますので、ぜひここと協働した教育環境の整備や雇用の創出、あるいは地域の中堅・中小企業等とコラボした地域特性に合った新事業の開発といった取組みを後押ししていただきたいと考えております。本県におきましても大学と銀行がコラボしまして地域初のグローバルなイノベーションの創出といった取組みを行っている事例もございます。既に様々な施策が打たれていることとは思いますが、地域の大学や高専と連携した雇用を生み出す取組み、こういうものがあればさらにいいのかなと考えております。

3点目でございます。時代は大きく変わってきておりますが、過去に地域の産業が元気であった頃、企業城下町と呼ばれる非常に活力に満ちた地方都市が散在していました。至近なところでは熊本や千歳がこの例に当たると思いますが、ぜひ、産業インフラ整備とも関連させながら、地域の中堅・中核企業がベンチャーや新興の勢力とコラボして、地域から新しいトレンドを生み出すような継続性のある産業政策を強力に推進していただきたいと考えているところでございます。

簡単でございますが、以上になります。よろしくお願いたします。

○浜口分科会長 岸本委員、ありがとうございました。

続きまして、新谷委員から御発言をお願いいたします。

○新谷委員 今年から初めて参加させていただきます、クニヒロの新谷と申します。よろしくお願いたします。

弊社は、広島県尾道市に本社を置き、海の牡蠣を中心とした水産品の加工販売を行っています。広島県は、流出人口が2年連続ワースト1位です。確かに地元には尾道大学がありますが、地元で就職する学生はほぼゼロというような状況です。皆さん地元にもどったり都会で就職先を探しているようです。採用活動も、もうここ3年ぐらいうごく厳しい状況です。ではなぜ広島がワースト1位かという、理由はわかりませんが、広島は、大阪と福岡の間にあり、広島は大企業が、マツダさん中心に、製造業が中心になりますので、魅力がある企業が少ないと言われることが多いです。先ほどから何名の方も言われて

おりましたが若い方が働きたい会社がない。働いても、見合う給料が少ないという理由もあるとは思いますが、資料にもあった通り、東京圏と遜色ない給与水準に地方がしたら、結局地方のメリットというか、地方で製造業をしているメリットがないと思います。また、十分な賃金があれば広島県で就職したい人が増えるかという、そういうわけではないと私自身は思っています私たちの努力も必要ですが、製造業、特に水産業は一般的に人気のない業界なので、水産業の魅力をいかに発信していくかということが大きな課題だと本日は様々な方の意見を聞かせていただいていたと思います。

雇用について、弊社は正社員にベトナムの方を数名起用しておりますし、研修生や技能実習生もたくさんいます。正直、外国人を受け入れないと工場が回らない状況です。外国人の方が悪いわけではないのですが、文化も価値観も違いますので、いろいろな問題が発生しています。そういったことも含めて、すでに人手不足ですが、外国人を受け入れないと製造業はやっていけないと思っています。外国の方にいかに気持ちよくというか、日本人と変わらないような形で働いてもらうか。そういったことを国全体で考えていかなければいけないと思いますし、円安の影響で外国からの働き手が日本に来なくなるという話もありますので、何か支援をしていただきたいなと思っています。

話は変わりますが、広島県は、教育レベルが正直低いのも広島の流動人口が多い原因の1つではないかと個人的に思っています。私も子どもがいるのですが、正直子どもに行かせたい中学校、高校がないという事実もあるので、そういったことも含めて広島県全体でいろいろなことを考えていかないといけないと思っています。そういったことも含めて今後活動していきたいと思っています。

以上になります。ありがとうございます。

○浜口分科会長 新谷委員、ありがとうございました。

続きまして、長野委員から御発言をお願いいたします。

○長野委員 大分県別府市の長野でございます。初めての参加でございますので、よろしくお願いを申し上げます。別府といえば温泉、観光というイメージが皆さんすぐ来ると思うのですが、温泉に浸かると生産性も上がりますので、この分科会の別府開催誘致を考えてみたいというふうに思っておりますが、また別途御提案をしたいと思っております。ということで、今日はちょっと総花的な話になるかもしれませんが、別府の現状とチャレンジ、それから少子化に対しての様々なお話をぜひさせていただきたいというふうに思っております。

次のページをよろしくお願ひします。結論を申し上げますけれども、日本の観光、別府だけではなくて日本の観光というのは成長産業だと思うのですが、全く儲けられていないのですね。何で儲けられていないのかというところを言うと、とにかくサービスでやっていることが非常に多過ぎるとか、宿泊数がなかなか少ないとか、高級なホテルがなかなかないとか、いろいろな理由が考えられると思うのですが、ちょっと、その先に行く前に別府市の現状についてですが、人口は11万2,000人。特筆するのは、学生——これは大学生です。9,100人おられます。立命館アジア太平洋大学という非常に特殊なというか、3,200人の留学生、107か国から来ている学生さんがいるという非常に特色のある大学があります。それで、産業としては別府の場合は80%を超える皆さん方が第3次産業という現状の中で、次をお願いいたします。

観光客なのですが、11万2,000人の人口ですけれども、834万人。宿泊数は245万人。外国人観光客数は62万人ですが、これ令和元年、コロナ前の統計なので、恐らく変化が起きているとすれば、この外国人観光客数は大幅に増えてきているのではないかなというふうに思っています。日帰り客が別府の場合は約7割で、さっき言ったように平均宿泊数が非常に少ないのですね。ですから、通過点ではなくて、とにかく足を止めてもらうというか、泊数を伸ばしていくということが、これからそれぞれの地域によって大事なことかなというふうに思っています。

では、次をお願いします。別府の場合もそうですけれども、他の地域に、先ほどからのお声もあるように、たくさんの留学生をはじめ学生たちは入ってくるのですが、同時に卒業すると出ていってしまうというような現状があります。ただ、学生さんたちにずっと残ってほしい、地元の子たちもそうですが、残ってほしいと言っても、なかなか働きたい、働く会社はあるけれども働きたいと思えるような職種がすごく少ないとか、給与も相対的に少ない。それで人口が相対的に減っていくというようなことがあるのですけれども、ただ、私はどんどん外を見てほしいと。別府に留まってほしいのですけれども、別府にフックをかけた生き方をしてほしいと学生さんたちには常にお願ひをしています。別府にずっといることが私は幸せなことではあるのですが、ぜひ世界中を見て、いずれフックをかけた生き方の中で、できたら別府に帰ってきてねと。そういう学生さんたちを増やしていくためには、さっき「おせっかいな」というようなキーワードが出たと思うのですが、別府の人はみんなおせっかいなのです。すごくおせっかいな人が多くて、頼まれもしないのに本当にいろいろなお世話をする。学生さんたちはそれにはまってしま

って、とにかく別府大好きになって、いつも「ただいま」と言って帰ってくる。みんな「ウェルカムバック」と言ってみんなが迎えるという、非常にそういう他にはないような特色がある町かなというふうに思っています。

次のページをお願いします。やはりそういう学生さんやいろいろな方々が別府に住んでいますので、面白い町になっています。アートにも最近は力が入っていて、すごく成長しているアートNPOがあって、トリエンナーレ形式で芸術祭等もやっておりますし、数百人単位でアーティストが移住を最近はしています。こういう感性の集まり、それからまた100か国以上の学生さんたちが化学変化を起こしながら様々な町に変化が起きていると。これはピッチイベントなのですけれども、ONE BEPPU DREAM AWARDというこのイベントもやっています。これは今年で5回目です。これは1年間通してビジネスプランを徹底的に磨き上げて、この学生さんや若い人たちがいずれ支援をする側に回っていくと。特色は、さっきこれも出ていましたけれども、ピッチイベントをやって終わりではなくて、徹底的に行政も、いろいろな町の人たちも、企業の人たちも、最後の最後まで徹底して付き合い合っていくと。起業がゴールなのか、どこがゴールなのかという目標は設定しますけれども、徹底して付き合い合おうと。こういうところがあるのがこのピッチイベントの特徴かなというふうに思っています。

では、次をお願いします。そして、別府ツーリズムバレー。別府は観光が主力産業で、8割以上が観光ということで、ただ、さっき言ったように儲かっていないので、この儲かっていないのはなぜかという、観光産業ってそこそこ儲かるのですね。そこそこ儲かるのです。そこそこでみんな止まっちゃうのですね。コロナでいろいろな穴が開きましたけれども、しかしながら、もうお客様は今来ていますので、またそこそこで満足しているところがあります。もっともっと稼げるのに稼げていないところがあるので、「投資特区」という書き方をしていますが、何らかの形で——特区って、ちょっと最近いろいろな難しい問題があって、特区って言い出しにくい雰囲気があるのかなというふうな思いがあります。特区をがんがんやっていただいて、地域の特性を生かして、本当に特色ある地域づくりをやっていくために、やっぱりこれはもう一度この特区をがんがんやっていただきたいなというふうな個人的な思いがあります。

では、次をお願いします。別府市の場合は、観光の将来のデザインとして「新湯治・ウェルネス」、これは一本で今やっています。要は、これは何かと云ったら、新湯治ですから、温泉の効果を見える化するということです。腸内細菌を調べて、どういうふうな温泉

の効果があるかということ調べています。1泊・2泊よりも、5泊から7泊、これは毎年来て体のメンテナンスをしてくださいと、こういう旅の提案をさせていただいているということです。

次をお願いします。ウェルネスは700兆円市場というふうに言われておりますので、とにかくこの1%をもぎ取りたいと。そうすれば、大体別府の観光で儲けられているのは1,000億円というふうに一般的に言われていますので、7兆円のお金が入ってくればかなりいろいろなところにも再投資できますし、良いお給料も払っていけると。そういう良い循環を生み出していきたいなというふうに思っています。温泉施設、飲食店、それから旅館、ホテル等、別府の場合は揃っていますので、研究・実践拠点、さっき言った腸内細菌とか様々なデータを分析して、それぞれにパーソナライズしたいろいろなデータを提供するという研究・実践拠点を今立てているところでございます。

次をお願いします。これが最後なのですけれども、地方と国とで少子化のいろいろ対策の役割分担がうまくできていないなど。ちょっと時間がないのもう具体的には言いませんが、地方ってそれぞれの地域特性に合ったきめ細やかで切れ目のない伴走型の施策がやっぱり必要だなと。ただ、それは地域で取り合っているだけなのですね、現状は。あっちが減ればこっちが増える、こっちが増えればそっちが減るといふ、そういうパイの取り合いになっているので、そのパイ自体を増やしていくような役割は国で、それぞれのきめ細かなサービスするのが我々基礎自治体だなというふうに思っていますので、この役割分担というのをどこかでしっかり定義する必要もあるのではないかなというふうに思っているところです。

私からは以上です。ありがとうございました。

○浜口分科会長　長野委員、ありがとうございました。

ここでちょっと御連絡ですけれども、ちょっと恐らく、司会の不手際もございまして、ちょっと時間が長めになっております。恐らく15分程度長引くのではないかというふうに今のペースでいきますと予想されますので、この後御予定が詰まっていられる方は退席をしていただいても結構でございますので、その点御承知おきをお願いいたします。

それでは、お待たせいたしました、広井委員から御発言をお願いいたします。

○広井委員　ありがとうございます。簡潔にお話しできればと思います。

A I を活用した日本の未来社会のシミュレーション研究というのを日立京大ラボというところでずっとやっております、これは2021年に公表したものなのですが、端的に言う

と、望ましい東京と地方がWin-Winの関係になれるような社会をつくっていくに当たって重要な要因が何かというのを分析したのですが、女性活躍に関する要因が非常にはっきりと上位に並んで出たのです。女性の賃金とか男性の育児休業等々といった。ですので、やはり今日いろいろな形で議論が出てきていますようにそこが1つポイントで、単純に言いますと、女性の就業率自体は東京圏より地方のほうが高いわけですが、仕事の中身というところまで考えると十分満足できていない女性が地方から東京に移って、ところが、来てみた東京は仕事と家庭が両立しやすいかというと決してそんな環境は良くなくて、出生率はどんどん下がっていくという、ある種の悪循環が生じているわけで、その悪循環をどういうふうに変換していくかということがやはりポイントかと思えますし、こういった観点は地域未来牽引企業の選定基準にもつながってくる話かと思えます。

次をお願いします。これはどういうシミュレーションやったかという、2万通りの未来というのを、こういうモデルをつくった上で出して分析したということになります。

次をお願いします。幾つか未来が分かれて、それでどういう未来がありうるかというフォアキャストと、あとそこに行くにはどうしたらいいかというバックキャストを組み合わせたような研究です。

次をお願いします。以上以外も含めて、今回の検討で考慮すべき視点として、もう既に関連の御指摘はあったかと思えますけど、やはり地域未来牽引企業は若干製造業に力点があるイメージが多少——私のちょっと誤解かもしれませんが、あるかと思うのですが、やはり3次産業、サービス業、それから先ほども出ました文化とか観光、これらとの連携というのをうまくつくって循環させていくことがポイントかと思えます。就業人口の点からも、決してサービス業が女性という単純なものではないにしても、女性活躍という点とも関連してくるかと思えます。

それから、私自身はまちづくり関係のことをここしばらくやってきたので、今回のテーマをまちづくりや中心市街地の活性化とリンクさせて考えていくことが結構重要ではないかと思っています。つまり、若い世代がどういう場所を選ぶかという1つの要因として、やっぱりその都市や場所の魅力というのは大きいと思うのです。シャッター通りのようなところだとどうしても若い世代は魅力を感じず、流出していく。例えば空き店舗の有効活用と若者の起業を組み合わせたような、これは以前からも似たような試みはあると思いますが、最近私が面白いなと思っているのは、無印良品が前橋とか岡山の半分シャッター通りになりかかっているところに店舗を出すと同時に、2階にコワーキングスペースと

かを併せて「一坪開業スペース」という若者の起業を支援するようなスペースを設けたりとか、こういうまちづくりと組み合わせた、また若者支援も組み合わせた対応をいろいろな形で進めていくことが割と重要なのではないかと考えております。

以上です。ありがとうございました。

○浜口分科会長 広井委員、ありがとうございました。

続きまして、福田委員から御発言をお願いいたします。

○福田委員 承知しました。今回から出席させていただきます福田と申します。私は現在、日本共創プラットフォームという投資経営会社において、各地域を代表する中小・中堅企業様への投資事業経営を行っております。弊社の投資先である中小企業の現場に出ていることが私自身多いので、そこでの実態であったり現場感を持って、分科会に少しでも貢献できればと考えております。

論点の1点目、2点目についてコメントをさせていただきます。

まず1点目なのですが、地域経済の発展に向けた良質な雇用を生み出すという目標について、「良質な雇用」と言ったときに、新機軸部会のほうでも賃金上昇が第一ということは申し上げてまいりましたが、若者が地域に留まり働いていくためには、やはり中小企業の人事部、人事機能の強化について着目すべきかと考えております。と言いますのも、弊社の投資先も含めて見てみますと、若年層の都市部へ流出する退職理由として多いのが、賃金の多寡というのも確かにあるのですが、先ほど工藤委員、藤井委員もおっしゃっていたように、キャリアの発展性の欠如や、仕事の多様性の欠如という理由が実感として多いように感じております。その背景として、地域に密着したローカル産業を多く占めているサービス産業等々では、得てして職務内容が毎日単調になりがちな部分も多く、若い世代にとってキャリアの発展性が見えない。その結果、他の仕事を求めて都市部へ行くというケースも多いのかなと考えております。企業側としては、賃金水準というのは当然ながら、若者を含む採用プールに対して、キャリアパスであったり社内外での様々なチャンス、そういったものを明示していくのも非常に大事なのですが、一方で、現実的に見てみますと、各中小企業では人事部がフル機能でないということが多くと認識しております。私自身も、この仕事をするまでは恥ずかしながら企業としては人事部があるというのは当然だと思っていたのですが、中小企業の仕事に関わるようになってからは、独立した人事部を持つというのは非常に贅沢なことなのだなという実感をしております。弊社が投資している地元の雄と言われるような企業においても、人事部が部署としてしっかり存在す

るところは非常に少なく、総務部の一部であったり管理部の一部で労務管理プラスアルファが行われているのが実態かと思っています。ここまでのところで地域戦略人材確保事業などを推進いただいておりますが、地域の前に、やはりまずは個々の企業の中にしっかりと採用・評価・キャリア制度まで考えられるような人事機能の強化をしていくことが非常に重要なかと思っていますので、未来牽引企業等への施策として、こういった人事部・人事機能の強化といったところもサポートの1つとして盛り込んでいただくことも検討に値するのではないかなと思っています。

また、2点目の各地域における戦略的な産業政策に絡めて、中小・中堅企業におけるジョブ型雇用の推進というのを議題として申し上げたいと思います。資料の中で産業政策の重点化に向けた取組みとして8項目挙げていただいておりますが、中小企業の現場において一番感じるのが、これらの新しい施策を実際に進めていく人材が圧倒的に不足しているということです。中堅・中小企業にとって、GXにせよM&Aにせよ、専門人材を確保しようとしても、一番ボトルネックになるのがやはり給与水準、給与体系になっています。専門性、経験を持っている方というのはある程度の給与水準になっていることが多いので、端的に申し上げますと、必要な専門人材の給与水準が高く、通常の中堅企業の給与体系の中で考えると雇えないという矛盾ができております。その解決策の1つとして、現在大企業を中心に始まっているジョブ型雇用というのを中小企業でこそ推進していくべきではないかなと思っています。当然この仕組みをつくるだけでは不十分ではありますが、少なくともこういった仕組みを中小企業自身が確保して採用・雇用に取り組むということで、必要とする専門スキル、専門人材をしっかりと確保して、企業としての変革を進めていけることができるのではないかなと思っていますので、こちらについてもぜひ未来牽引企業に対する施策テーマの一つとして検討してみても良いのではないかなと思いました。

以上になります。

○浜口分科会長 福田委員、ありがとうございました。

それでは、最後になりますが、大変お待たせいたしました、山田委員から御発言をお願いいたします。

○山田委員 山田です。公益財団法人日本交通公社というところで、観光とかホスピタリティ産業とか辺りのところの研究をしております。もう最後ということですし、時間もオーバーしているので端的にと思っておりますけど、3点お話をします。

1点目は、事前レクのときにも話をしましたが、やはり産業振興のフォーカスが、製造

業がどうしてもすごく強くなっていますが、GDPの過半数はサービス業で上げていること、今後、地方の経済振興ということを考えると、やっぱりサービス業をどう育てるか。特に今後、インバウンドが入ってくることになる観光産業をどうするかというのはすごく重要だと思っています。これは別府の長野市長からもありましたが、これは重要でありながら、日本の企業の力がすごく弱くて、外資ブランドを持っているところが付加価値をかささらしているというのが今の状況なのですよね。そのため、産業振興を行わずに、このまま観光振興とかインバウンドをやっていくと、いわゆるザル経済になってしまう。観光地なのでお客さんは来ているのだけど、地域には実はお金が落ちないということが既に生じていて、今後も進んでいってしまうことになるので、やっぱりここは経産省さんとしてしっかりやっていただかないと本当にすごくもったいないなと思っています。これも以前の委員会でも言ったのですが、観光庁さんはこの産業のところを一応フックはしていますけど、やっぱり産業振興の役所ではないので、やっぱりここは経産省さんがやっていく必要があるだろうと思っています。なので、地域牽引企業のところも、製造業とかのBSとかPLの話ではない形で、サービス業のところについての基準というのでも検討いただきたいと思っていることが1つです。

2点目は、今日、良質な雇用をつくれれば人が来るのではないかという論点があったのですが、私はちょっとここには疑問を持っていて、確かにキャリアパスを求める方はそういうことを考えるわけですが、今、大体1年間で220日ぐらいなのですよね、勤務日って。そうすると、1年の3分の1は休みなわけですよね。その人たちが結局、その余暇時間・自由時間でどこに住みたいのかというところで場所を選んでいるという要素もかなりあるのではないかと考えています。それが暮らしにくくて物価も高いけど東京に人が集まってくる理由の1つだと私は思っています。良質な企業が良質な雇用を作ることによって人が来るようにするというのは、ある種必須条件かもしれませんが、人材を集めるには、それにプラスアルファして、地域が例えばサードプレイスをちゃんと持つとかいうようなことをやっていくというのが必要ではないかなと思っています。なので、ここも未来投資促進法みたいなのところの中での地域のデザインみたいなのところを考えていっていただきたいなと。特に、例えば別府市さんとかでそういったモデルケースみたいなのをつくっていただきたいなと思っています。

3点目は、中堅企業さんのところについては、女性活躍ということで言うと、マーケティングとかデザインとかコミュニケーションという、一般に女性のほうが得意とする部分

というものをちゃんと盛り込んだ企業経営になっているかというような視点も盛り込んで
いただいただけと良いのではないかなというふうに思います。

私からは以上です。

○浜口分科会長 山田委員、ありがとうございました。

これで20人の委員の方から一通り御発言いただきましたので、各委員から出された御質問、大変多岐に及び数も多かったわけですが、ですからこの時間の制約の中で全てをカバーすることはできないと思いますが、事務局から、その中から幾つかまとめて御回答をお願いいたします。

○吉田調整官 皆様から大変貴重な御意見を賜りました。ありがとうございました。事務局の時間の想定がちょっと甘くて、大分時間が超過してしましまして誠に申し訳ございません。本来であれば一問一答的に皆様の御意見に対して、担当課長も含めてお答えしたいのですが、時間が既に過ぎておりますので、全体的なところだけ申し上げたいと思います。個々の御意見についてはそれぞれ、しっかりと対応を検討してまいりたいと思います。

我々も問題提起の中に挙げましたけれども、地方に人を確保していく、地方への人の流れをつくっていくということが少子化という観点からも大事だと。そのためには、やはり地域にしっかりとした雇用、魅力的な雇用をつくっていくことの重要性、これは改めて我々も認識をしたところでございます。

そういう中で、今日一番御意見が多かったのは、やはり地域未来企業のところかと思えます。未来企業の選定基準を改めていくということで、我々からは賃金、それから働き方改革、この辺りを基準の見直しの視点として挙げましたけれども、今日の御意見の中では、若者の視点、これを重視しなければいけないという意味で、成長できるかどうか、若者にそう感じてもらえるかどうかという観点から成長投資を見る必要がある、また、売上も大事な視点ではないか。あるいは、業種。製造業がどうしても中心になっておりますけれども、もう少し幅広く見ていくといったことも含めて、その基準の在り方については、本日の御意見も踏まえて議論をしていきたいと思えます。

また、支援の方向性についても本日は幾つか具体的な御意見をいただきました。大企業さんとの連携だとか、グローバルな観点、世界市場にどうアクセスしていくか。あるいは外国人の活躍、こういったところへのサポートも必要ではないか。あるいは、そもそも人材確保という意味からは地域未来企業の知名度を上げていく。これは我々からも申し上げ

ましたけれども、皆様からも多くの御意見があったかと思っております。

また、地域は当然ながら中堅企業だけで成り立っているわけではありませんので、中小企業の跡継ぎの問題というのは非常に大きいと。中堅企業の果たす役割も大きいと思いますので、未来企業の今後のことを考える中で、そういった視点もよく踏まえて検討してまいりたいと思います。

御説明の中で、「女性活躍」と申し上げましたけれども、男女ともにしっかりと活躍できるような、そういう職場をつくっていく。そういう観点で未来企業の見直しを考えていきたいと思っております。

その他の議題についても、地域の人事部については具体的に取り組んでいただいている視点からも御意見をいただきましたし、地域の政策に対する支援、産業基盤のところについても、それぞれ御意見いただきました。これらの御意見もしっかりと踏まえて検討を進めてまいります。

最後に山田委員から、雇用だけではないというお話もありまして、これも大変貴重な御意見かなと思えました。我々の政策の一つの強みは、地域未来投資促進法等を通じて自治体さんとしっかりと連携して政策をつくっていくことです。自治体さんは地域の生活環境を含めて見ておられますので、そういったところもしっかりと連携できるように考えてまいりたいと思います。

いずれにしろ、皆様から大変貴重な御意見をいただきました。しっかり議論を深めてまいりたいと思いますし、また必要に応じて皆様にもアプローチもさせていただければと思いますので、引き続きよろしく申し上げます。

○浜口分科会長　　ありがとうございました。

ここで実は司会がいろいろ議論のまとめをすることになっているのですが、もう御存じのとおり時間がございませんので、簡単に。

今日のお話の中で、もう幾つもキーワードがある中で、やはり「連携」、そして「発信」「ブランディング」という言葉が何度も聞かれたと思います。そして、そういった活動を通じて人材の確保に努めようというような御指摘をたくさん今日はいただきました。また、政策のアプローチとしては、単発に終わらない、継続的な、そしてある意味「おせっかいな支援」という非常に印象的な言葉もございましたが、これは昨今の別の言い方をすると「プッシュ型」というような言い方もできるのかもしれませんが、積極的な支援というものを展開していく。また、製造業偏重に偏らない形で、サービス業にも十分に目配りをし

ていくというようなことが必要だということが今日の議論の中で大変多く指摘されたことではないかと思えます。そういった支援の中で、各自治体さんが積極的に行っておられる産業団地の新しい造成だったり、また長年メンテナンスも投資も不十分に終わっているとされる工業用水の整備についても、新たにこの国内回帰の流れの中でしっかりと進めていく必要があるということは言うまでもないかと思えます。

非常に拙い司会で大変御迷惑をおかけいたしました。それでは、議事進行を事務局に戻します。

○吉田調整官 長時間にわたる御審議、ありがとうございました。いただいた御意見を踏まえまして検討を進めてまいります。

本日はどうもありがとうございました。

——了——